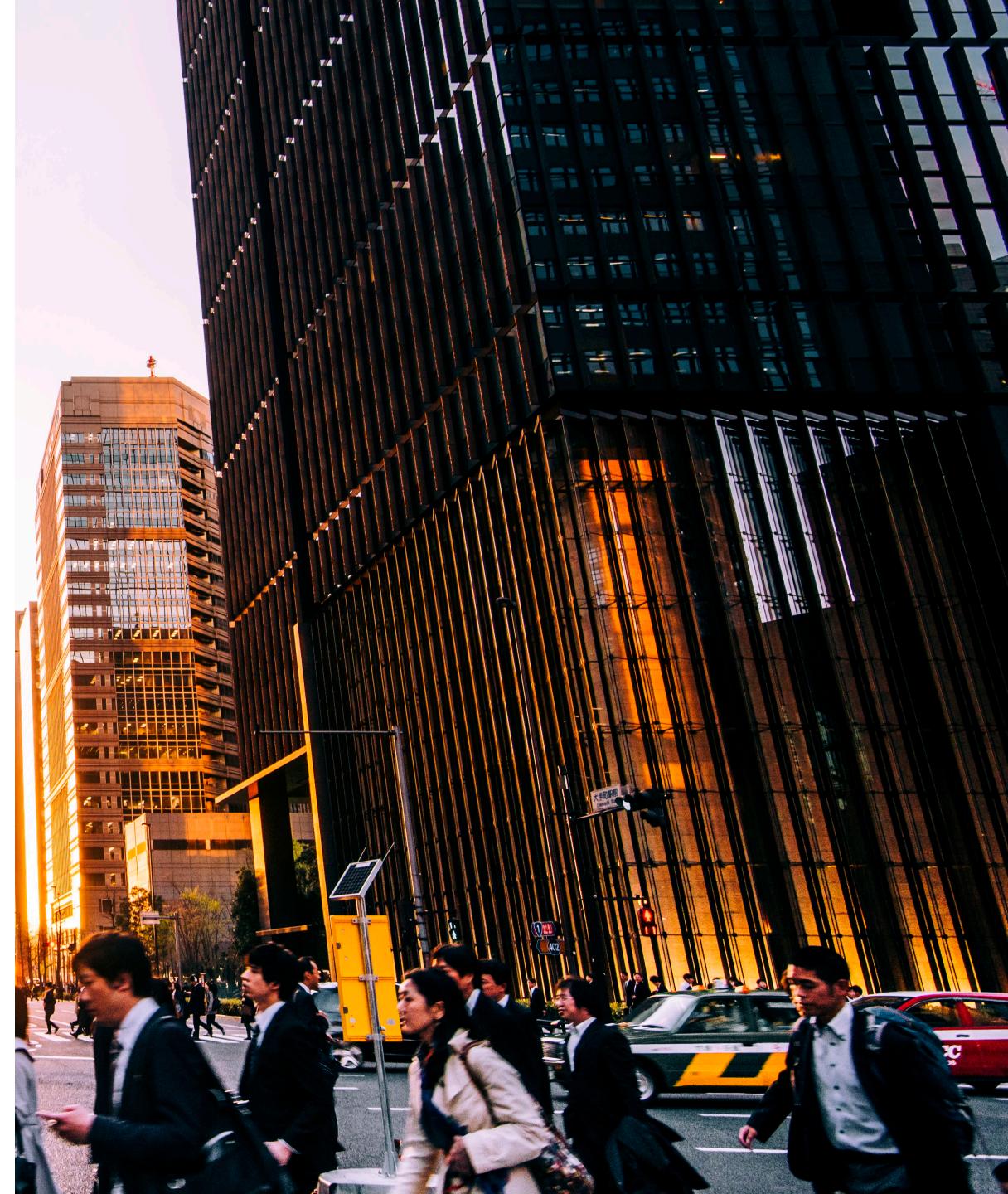


# アジア太平洋地域 金融サービス業界 M&Aに関する四半期 アップデート

2020年第1四半期



# エグゼクティブサマリー



2020年第1四半期、アジア太平洋地域(APAC)の金融サービス(FS)業界におけるM&Aの件数は、前四半期比で26%減少。また、取引金額も前四半期比で53%減少し、2010年以来の低水準となった

- APACのFS業界のM&A活動は減速しているが、2020年第1四半期は、インバウンド取引の件数が前四半期比で24%増加した。この増加は主に長期的な成長を見込んだインドへの投資が後押ししたものである。
- アジア諸国間およびアウトバウンドの取引件数は、前四半期比でそれぞれ58%、43%減少。オーストラリアにおいて外国投資に対する規制が暫定的に強化されていることや、世界各国で渡航制限が導入されていることに鑑みると、クロスボーダー取引は今後、さらに減速するものと考えられる。



資産運用セクターの統合が継続。市場の低迷と資本流出から運用資産残高が減少傾向にあり、手数料収入も大幅に減少している

- 2020年第1四半期は、オーストラリアや台湾の資産運用会社の獲得を通じ、資産ベースの拡大を目指す金融機関の動きが見られた。
- 資産運用会社から大量の資金が引き揚げられており、流動性に対するプレッシャーが高まっている。
- 資産運用会社の手数料収入は減少しているが、市場の低迷により、資本が潤沢な資産運用会社や、魅力的な機会を求めて状況を注視しているディストレスト／スペシャルシチュエーションズの投資家にディールの機会が生まれている。



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大によるFS業界への初期の影響が当四半期に顕在化。第2四半期のM&A活動は、さらに減速するものと予想される

- 小売、旅行、観光など、COVID-19から直接的な影響を強く受けている業界もあるが、バリュエーションやマクロ経済環境の不確実性を背景に、FS業界のM&A市場においても、案件の取り下げ・遅延が多数発生するなど、初期のマイナス影響が現れ始めている。



銀行セクターでは、不良債権が増加しており、また今後も急増するものと予想される。これは、COVID-19の影響を受けている旅行・観光、小売、ホスピタリティ、エネルギー産業の中小企業や大企業の借り手が流動性の問題に直面していることが主な要因である

- 歴史的な低金利環境の下で、銀行はトップラインへのプレッシャーに直面している。これに加え、リスクプロファイルおよび信用力の再評価が急務となっており、この結果、信用コストが増加し、マージンにさらなる下押し圧力がかかる可能性が高い。
- 上述のような課題はあるものの、経済の不確実性は、顧客にとっては目標を定める機会、銀行にとっては新しいテクノロジーを導入する機会となると考えられ、フィンテック領域におけるディールフローを後押しすることになるだろう。



保険セクターのM&Aは低調となったが、外資系企業への市場開放が進むことで、M&Aの動きが活発になると期待

- インド、インドネシア、ミャンマーの保険セクターにおいて外資規制が緩和されたことにより、同国市場への外資系企業の参入が今後も続くと考えられる。
- 保険会社では引き続き、販売チャネルパートナーの獲得により、販売力を強化する動きが見られ、この傾向は特に日本やシンガポールの保険会社において顕著である。
- 保険会社の収益性は、市場のボラティリティや歴史的な低金利の影響を大きく受けるものと思われ、保険会社のバリュエーションにも多大な影響を及ぼすだろう。旅行保険や短期所得補償保険、事業中断保険などの保険金請求が増加する可能性が高い。



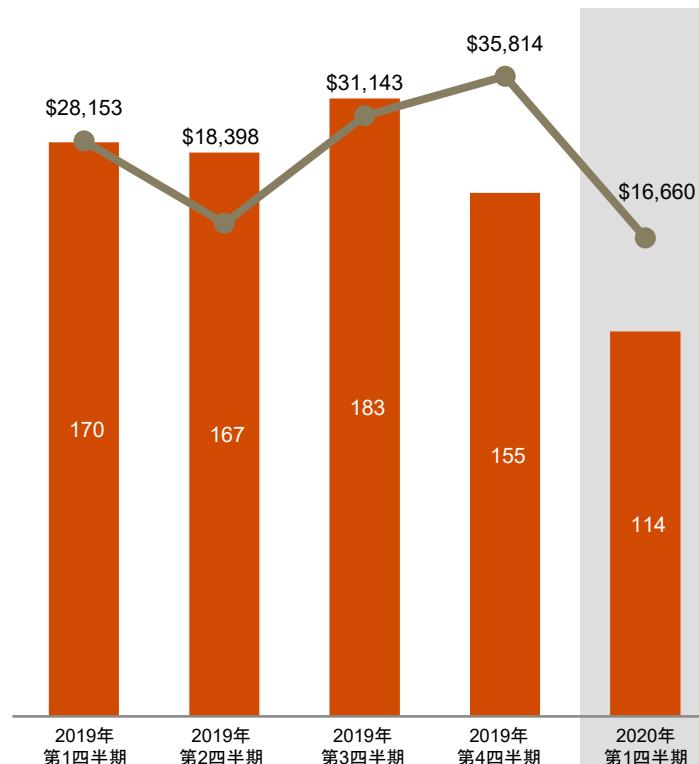
複数のAPAC諸国では引き続き、フィンテックとバーチャルバンクが重点領域となっている。フィンテックの能力をオペレーションに取り入れようとする伝統的な金融機関と、銀行口座を保有しない／保有できない顧客層の取り込みを図る非金融機関のプレーヤーがこの動きをけん引している

- 2020年第1四半期は、COVID-19の世界的流行にもかかわらず、戦略的M&Aを追求する投資家によるフィンテック関連のディールが、前四半期の3件から7件に増加した。また、コンソーシアムの設立や現地銀行の買収を通じて、デジタルバンクのプラットフォーム開発に関心を寄せる金融機関や非金融サービスグループも増加している。
- 規制当局は、バーチャルバンクの申請条件を緩和し、より多くの企業の参入を奨励している(例:マレーシア)。

# アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

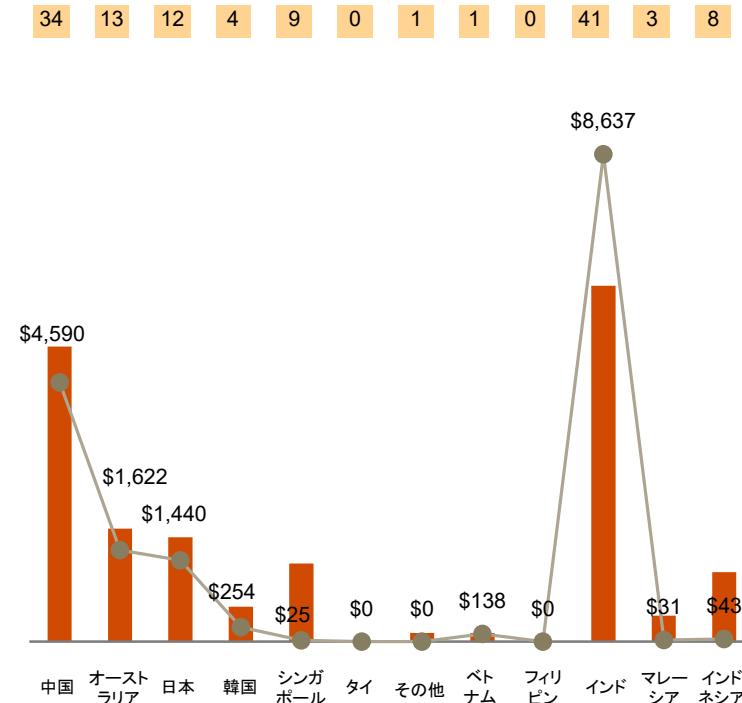
2020年第1四半期に実行されたFS関連のM&Aの件数は114件、取引総額は167億米ドル。これは2010年以来の低水準であり、平均取引金額は35.5%減少している

取引件数と総額<sup>1</sup>  
四半期推移、米ドル(単位:百万)、件数



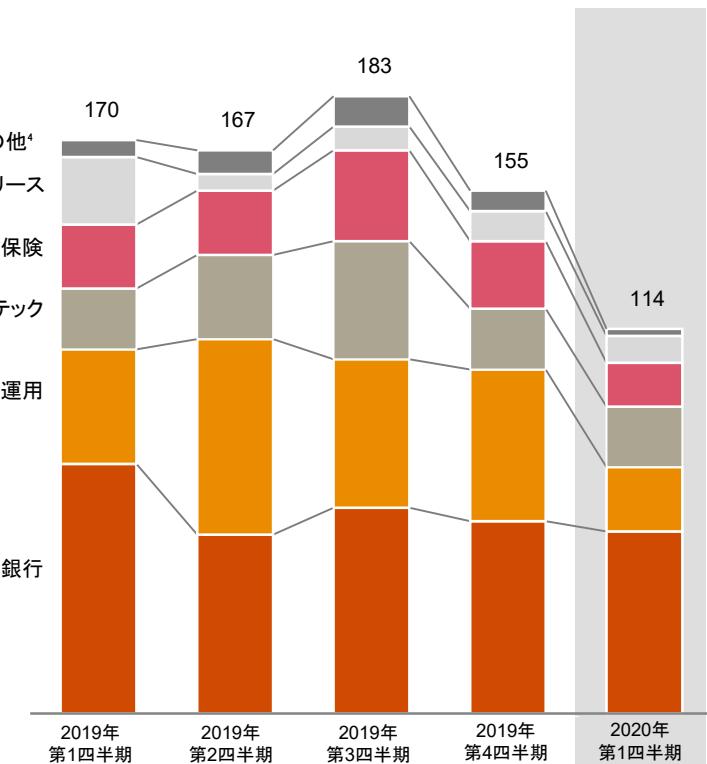
インドでは、2件の大型案件\*がけん引し、取引金額が増加。ただし、APAC全体で見ると大型案件の数は減少している

取引件数と総額、国別<sup>2</sup>  
2020年第1四半期、米ドル(単位:百万)、件数



銀行・フィンテック関連のディールが引き続き活発に。銀行セクターにおける統合の継続と、伝統的な金融機関がフィンテックのケイパビリティを獲得しようとする動きがディールをけん引している

取引件数、サブセクター別  
四半期推移、件数

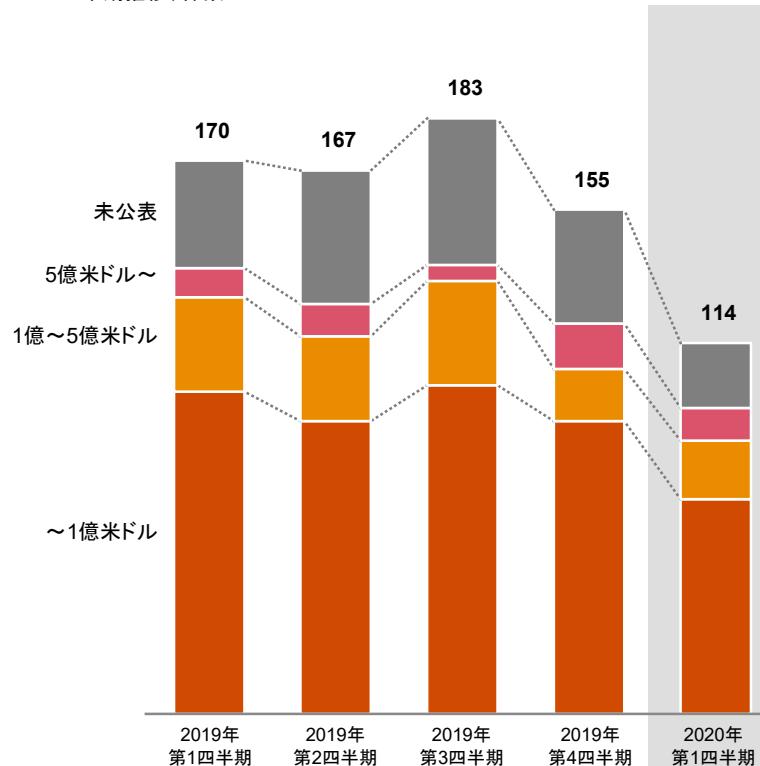


注: 1) 取引件数と総額については、過去の四半期に帰属する追加的な取引がレポート作成後に公表されたために、前四半期のPwCレポートと異なる場合がある。2) 国別の取引件数と金額は、同一取引に複数のAPACの買い手が存在することから、全体の取引件数と金額より大きい場合がある。3) 「その他」にはカンボジア、ミャンマー、ラオス、台湾が含まれる。4) 「その他」には主にリースとファクタリングが含まれる。<sup>4</sup>10億米ドル超と定義

# アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

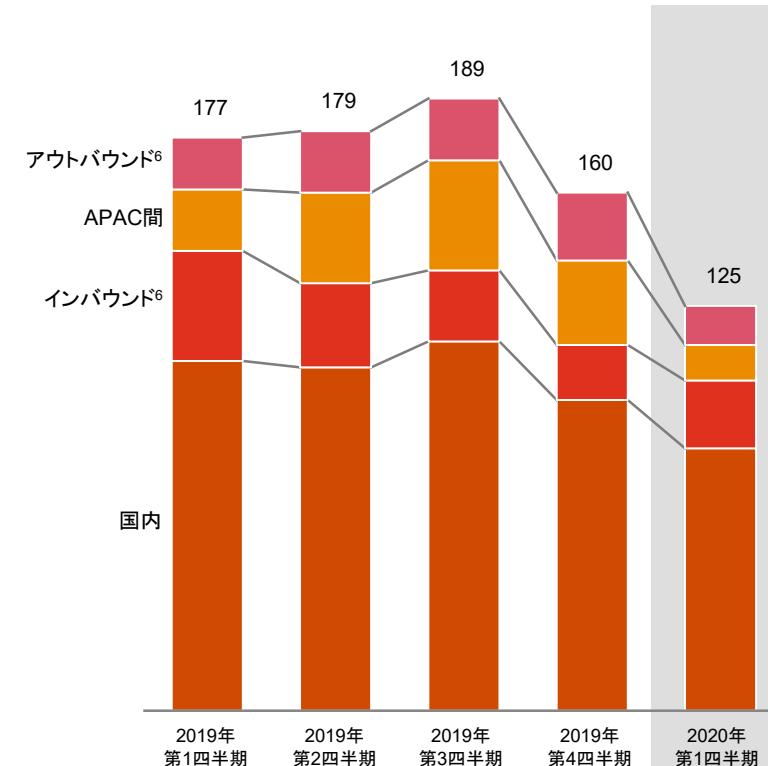
M&Aの動きは減速しているが、大型案件は前四半期とほぼ変わらない規模で推移。しかし取引件数の大半は1億米ドル以下の小型案件である

取引件数、取引規模別  
四半期推移、件数



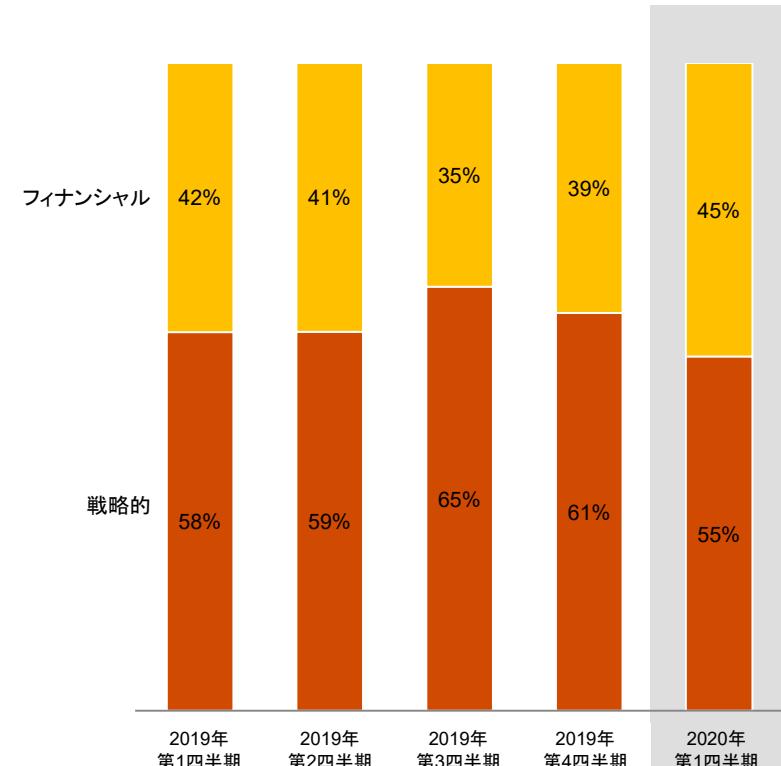
インバウンドM&Aが前四半期比で24%増加。取引の大半は、インドとオーストラリアの資産運用・ノンバンクセクターのディールである

取引件数<sup>5</sup>、資本フロー別  
四半期推移、件数



戦略的投資家が引き続きディールをけん引。伝統的な金融機関によるフィンテック能力の取り込みや、サービス／販売チャネルの多角化を促進する動きが背景にある

戦略的投資とフィナンシャル投資の内訳  
四半期推移、比率



注:5) 取引件数は、3ページに掲載の取引件数データと異なる場合がある。ターゲットの所在地により取引を分類しているが、いくつかの取引では複数の買い手が存在し、国内、APAC間、APACインバウンド市場からの資本フローが重複している。そのため、本チャートにおいては、同一案件が最大3カ所に分類されている場合がある。6) APAC諸国へのインバウンドと、APAC諸国からのアウトバウンド。

# アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向	
 オーストラリア	13 -48% 	16億2,200万米ドル 175% 	<p>オーストラリア政府は、COVID-19の流行拡大を踏まえ、2020年3月29日を発効日として、オーストラリアへの外国投資に対する外国投資審査委員会(FIRB)の認可プロセスを厳格化することを発表。この暫定措置には、全ての外国投資に対するFIRB審査の義務付けや、FIRBの審査期間を通常の30日から最大6ヶ月まで延長することなどが含まれる。これらの変更は、オーストラリアへの全てのインバウンド取引に影響があると考えられ、案件の規模に関わらず慎重な見直しが必要となるだろう。</p> <p>2020年第1四半期は、ノンバンクセクターの動きが活発となった。Legal &amp; Generalは、オーストラリアのリバースモーゲージのプロバイダーであるHousehold Capitalの株式20%を取得するとを発表した。また、Moelis AustraliaはMKM Capitalの取得を発表し、住宅ローン領域における同社のフットプリントを拡大する。</p> <p>資産運用セクターの統合が継続。オーストラリアのノンバンクレンダー Pallas Capitalは、プレースメントエージェントのGravitas Groupを買収し、同社が有する7,500万豪ドル(5,000万米ドル)超の不動産債務や株式を運用ファンドに統合した。またAurora Funds Managementは、ストラクチャードファイナンスに投資するKeybridge Capitalの買収に合意し、資産ベースの拡大を目指す。</p>
 中国	34 -40% 	45億9,000万米ドル -81% 	<p>COVID-19の感染拡大により、企業のバリュエーションやロジスティクス上の課題に対する不確実性が影響し、一部のディールで遅延が発生している。</p> <p>しかし、ディールは引き続き実行されており、新しい売却プロセスも導入され始めている。例えば、香港の消費者金融のPrime Creditは、HSBCと共に、潜在的な買い手との協議を進めている。一方、Bank of East Asiaは事業および資産ポートフォリオの戦略的な見直しを行っており、香港での年金基金事業だけでなく、生命保険や総合保険の売却も検討していると言われている。</p> <p>COVID-19の世界的大流行は中国のディール活動に影響を与えており、加速する金融セクターの開放がマイナスの影響を相殺し、特にインバウンド取引を中心にディールのフローを作ると期待されている。2020年4月1日、中国の資産運用セクターにおける外資規制が撤廃されたことを受けて、JPMorgan Chase &amp; Co.は、現地の証券合弁会社の株式100%を取得すると発表。現地投資運用事業を完全子会社化する初の外資系企業となる。また、Goldman SachsとMorgan Stanleyは、中国証券監督管理委員会から現地合弁会社への過半出資を承認されたことを明らかにした。</p>
 インド	41 41% 	86億3,700万米ドル 621% 	<p>インドの銀行セクターは現在、ストレス下にあり、業界内の統合再編が進んでいる。シナジーとスケールの創出を目的に、10行の国営銀行を4行へと統合する。世界のプライベート・エクイティは、このような銀行セクターの状況に注目しており、近いうちに、さらに多くの重要な案件が市場に出てくるものと思われる。</p> <p>インドでは保険セクターの市場開放が進んでおり、2019年には保険プロローカーへの外資出資上限が100%に引き上げられた。保険会社に対する出資比率の上限は依然として49%であるが、近いうちに74%にまで引き上げられる見込みであり、外資系企業の過半出資が現実味を帯びてきた。保険セクターの開放により、外資系企業やプライベート・エクイティ企業の出資比率が上昇することが予想される。例えば、Warburg Pincusは2019年初めにIndiaFirst Life Insuranceの株式26%を取得し、2019年第4四半期にはSBI General Insuranceの株式10%を取得している。</p> <p>資産運用セクターでは、上位8社が市場シェアの70~80%を占め、市場の寡占化が進んでいる。今般、総経費率(TER)にかかる規制が変更されたことにより、小規模な運用会社は存続不可能な状況に、または収益性の低下に直面している。結果、大手ファンドによる小規模ブレーヤーの買収など、統合が進む可能性が高い。</p> <p>フィンテックへの注目は継続している。特に銀行はこの領域で活発な動きを見せており、フィンテックを事業オペレーションに統合することで、自律的成長を目指している。このほかでは、ベンチャーキャピタルが非常に活発に投資を行っており、決済や草創期のインシュアテック企業などが特に収益性の高い領域となっている。</p>

# アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向	インドネシア
8 33% ↑	4,300万米ドル -99% ↓	<ul style="list-style-type: none"><li>インドネシアの金融サービス庁(OJK)が、商業銀行の最低資本額を現行の1兆ルピアから3兆ルピアへ引き上げることを検討していると言われており、この変更への対応に苦慮する小規模銀行が、潜在的な投資家または合併のパートナーを求める動きが出てくる可能性がある。</li><li>2019年末、OJKは外資系銀行のインドネシア拠点と国内銀行との統合に関し、合併、統合、買収、融合および転換に関する新たな規制を導入した。2017年のHSBC-Bank Ekonomi Raharjaの合併に類似する統合案件が近い将来に発生すると予想される。</li><li>香港やシンガポールにおいてデジタルバンクへの取り組みが進展しているように、インドネシアにおいても、コンソーシアムの設立もしくは小規模銀行の買収を通じた、デジタルバンクのプラットフォーム開発に関心を寄せる企業が増加している。</li><li>OJKは、保険会社の資本調達の柔軟性を高めるため、新たな規制を導入した。保険会社が資本調達を行うにあたり、国内投資家には80対20という外国・国内投資家の出資比率規制を遵守するだけの資本力がないケースが散見され、成長の阻害となっていた。新規制では、保険会社は上場企業に転換し、増資分の少なくとも20%を資本調達としてインドネシア証券取引所に上場することができる。</li></ul>	取引の見通し
12 -37% ↓	14億4,000万米ドル -87% ↓	<ul style="list-style-type: none"><li>日本では、2020年第1四半期も引き続きリース業界の動きが活発となった。みずほリース株式会社は、株式会社リコーからリコーリース株式会社の株式20%を取得することに合意し、各社が有する強みや事業基盤等を有効活用し既存事業の強化を目的に業務提携を行うことを発表。また、東京センチュリー株式会社は、日本電信電話株式会社(NTT)とNTTファイナンス株式会社が共同で保有するNTT TC リース株式会社の50%の持ち分を取得し、リース分野での事業拡大を目指す。</li><li>2020年第1四半期は、伝統的な金融機関による、テクノロジーに精通する非金融プレーヤーとの提携を通じた、フィンテック領域進出への関心の高まりが確認された。例えば、三菱UFJ銀行は、Grab Holdingsに対し最大7億600万米ドルの投資を行い、Grabの先進的なAI技術とプラットフォームプロバイダーとしてのユニークなデータを活用してデジタル金融サービスの開発を行い、Grabの顧客基盤にアクセスすることで東南アジアの新市場に進出する計画を発表した。</li><li>日本の保険会社は、販売力を強化することで事業の拡大を進めている。オリックス生命保険株式会社は、保険代理店業を展開するライフアシスト株式会社の株式80.9%を取得し、マルチチャネル戦略を加速させている。アリアンツSEは、アリアンツ生命保険ジャパンの株式60%をイオンフィナンシャルサービス株式会社に売却し、イオングループが持つ流通ネットワークを活用した販売網の拡大を図っている。</li></ul>	取引の見通し
3 N/A	3,100万米ドル N/A	<ul style="list-style-type: none"><li>マレーシア政府は、マレーシアにおける金融エコシステムの開発促進を目的に、2020年のうちにマレーシアの4つの政府系開発金融機関である、マレーシア中小企業銀行(SME Bank)、Bank Pembangunan Malaysia、マレーシア輸出入銀行(Exim銀行)、Danajamin Nasional Berhadを統合することを提案した。しかし、3月初旬の政権交代が政治的不透明感をもたらしており、統合の実現は疑問視されている。</li><li>AmBank Groupの総合保険部門であるAmGeneralとAllianz Malaysiaの合併協議は、市場シェアに対する規制当局の懸念から終了。これによりマレーシアで2番目に大きい自動車保険会社であるAmGeneralに対する投資家の関心は一層高まる予想される。他に保険セクターでは、シンガポールのGreat EasternとAssicurazioni Generaliが、保険大手のAXAとAffin Bankが共同で所有するAXA Affin GeneralとAXA Affin Lifeの潜在的な買い手であると言われている。</li><li>マレーシ亞中央銀行は、デジタルバンクの免許申請にかかる規制要件の簡素化を目指し、バーチャルバンクに関する規制の枠組みについて最新草案を公表した。CK Hutchison Groups傘下のAMTDは、バーチャルバンクの免許取得に意欲を示している。</li></ul>	マレーシア

# アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

	取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向
 フィリピン	0 -100% 	0 -100% 	<ul style="list-style-type: none"><li>フィリピンの銀行セクターに対する外国人投資家の関心は継続しており、銀行口座を保有しない／保有できない顧客層の獲得を目的に、デジタルバンクセクターへの進出を図っている。2020年1月、シンガポールを拠点とするTonik Financialは、フィリピン中央銀行(BSP)より初めてデジタル専業銀行免許の交付を受けた。同社は先般、BCPと決済業務における独占的なパートナーシップを締結したことを発表し、1年内に100%デジタル銀行の立ち上げを予定している。Tonik Bankは、アジャイルアプローチを用いることで、わずか数ヶ月の内に新銀行を立ち上げることができるという前例を作った。</li><li>フィリピンの保険セクターにおいてもデジタル化が進められている。シンガポールに拠点を置くオンライン保険会社Singlifeは、フィリピンでの営業免許を取得したが、免許交付までにかかった期間は、保険委員会に申請書等を提出してからわずか2カ月であった。</li><li>COVID-19の感染拡大は投資家心理に影響する高い不確実性をもたらしているが、状況が改善すれば、フィリピンへの投資は継続するものと思われる。</li><li>フィリピン議会は保険委員会を再編し、BSPの管理下に置くことを検討している。法案が可決された場合、保険関連のディールや免許申請の認可が遅れる可能性があることに留意したい。</li></ul>
 シンガポール	9 200% 	2,500万米ドル 127% 	<ul style="list-style-type: none"><li>プライベート・エクイティ・ファンドは、COVID-19の影響により東南アジア諸国への渡航制限が課せられていることから、クロスボーダーの投資活動を減速させている。しかし、優良企業に対する買収意欲は引き続き高いことから、渡航制限が解除されれば、活動は回復すると考えられる。</li><li>保険会社のバリュエーションはここ2年間で高くなっているが、保険会社は引き続き販売チャネルの獲得を通じた販売能力の強化に注力している。</li><li>フィンテックやユニコーン企業の中でも、特に収益性の低い企業は、バランスシートを積み上げるために、新規・既存投資家からさらなる資金調達を図ると考えられる。例えば、2020年1月、ICHX Techは韓国のHanwha Asset Managementから500万米ドルの投資を得たほか、2019年には、タイのKiatnakin Phatra Financial Groupと日本の東海東京フィナンシャル・ホールディングスから資金調達を行っている。</li><li>デジタルバンク免許に対する関心は引き続き高く、2020年第2四半期に審査結果が発表される予定である。ただし、OCBC、Keppel、Vertex、Validusが組成したジョイントベンチャーなど、一部コンソーシアムは既に免許獲得競争から離脱している。</li></ul>
 韓国	4 -60% 	2億5,400万米ドル -82% 	<ul style="list-style-type: none"><li>韓国金融委員会(FSC)は、最低資本金を10億韓国ウォン(83万2,000米ドル)とする小規模な保険会社向けの営業免許の導入を発表した。この免許により、小規模でアジャイルな企業が市場に参入することで、マイクロ保険や旅行保険など、より手頃な価格の保険商品が市場に投入されるようになる。こういった商品は、シンプルで分かりやすい保険商品を求める若い世代に支持されている。</li><li>COVID-19の流行により、M&amp;Aのペースは鈍化しているものの、韓国金融機関の東南アジア地域に対する関心は依然として高い。渡航制限が徐々に解除され、景気が回復するにつれて、アウトバウンド取引は回復するものと考えられる。</li><li>韓国政府は規制を見直し、国内銀行がスタートアップ企業の株式を15%以上取得できるよう規制緩和を行う方針である。この緩和により、これまでスタートアップ企業への出資比率を高め、自社の革新的なテクノロジー能力の強化を図ることに関心を示してきたShinhan Financial Group、KB Financial、Industrial Bank of Koreaなどの大手金融機関の注目をさらに集めることになるだろう。</li></ul>

# アジア太平洋地域(APAC)金融サービス(FS)関連のM&A動向

地域	取引件数 前四半期比増減	取引金額 前四半期比増減	主要動向
タイ	0 -100%	0 -100%	
ベトナム	1 -75%	1億3,800万米ドル 116%	<ul style="list-style-type: none"><li>インバウンドのM&amp;Aは、2019年後半に大型案件が完了し、2020年第1四半期の動きは限定的となった。注目案件の一つは、FWDがPrudentialに200億タイバーツで売却したTMBのバンカシュアランス・チャネルの取引であり、2020年末までに完了する見込みである。</li><li>Kasikorn BankによるミャンマーのAyerwaddy Farmers Development Bankの買収の可能性や、Siam Commercial Bankのミャンマーの子会社による免許申請など、国内銀行によるアウトバウンド取引が数件公表されている。</li><li>COVID-19の大流行による実際の影響はまだ計り知れないが、タイの銀行は不良債権の増加と破綻資産の売却による影響を少なからず受けると予想される。しかし、これは資産運用会社やディストレスト/スペシャルシチュエーションズの投資家にとってはディールの機会であると言える。</li></ul>
その他 APAC諸国	1 -83%	0 -100%	<ul style="list-style-type: none"><li>韓国や日本の投資家を中心に、外国人投資家のベトナムの銀行に対するM&amp;Aの意欲が高まっている。2019年には数多くの取引が実行されたが、外国人投資家の支援を求める国営・民間銀行は依然として多い。彼らは事業拡大に必要な資本の増強や、テクノロジー、経営、戦略面における支援を外国人投資家から得ることで、競争力の向上を目指している。</li><li>保険セクターも外国人投資家の注目を集めている。2020年第1四半期には、国内保険会社が戦略的投資家に対し少数株主持分を売却し、海外事業の拡大とケイパビリティの獲得を図る動きが見受けられた。</li><li>証券・資産運用セクターでは、戦略的投資家の提案を受け入れ、事業の拡大や過半数株式の売却を検討する現地プレーヤーが見られた。49%の外資出資比率の上限はブローカー業界では廃止されたが、資産運用セクターでは引き続き有効であることに留意したい。</li></ul>

\*その他には、カンボジア、ミャンマー、ラオス、台湾が含まれる

アジア太平洋地域 金融サービス業界 M&Aに関する四半期アップデート 2020年第1四半期

# データ編集方法と注意事項

出典	<ul style="list-style-type: none"><li>特記のない限り、記載したデータは、Mergermarketが編集した情報とPwCの分析に基づいています。</li></ul>
取引の公表	<ul style="list-style-type: none"><li>分析では公表済みの取引を使用しています。取引の一部は完了に至らない可能性があります。</li></ul>
取引件数	<ul style="list-style-type: none"><li>本レポートに記載した取引件数の数値は、公表済みの取引件数であり、その取引の金額が開示されているか否かは問いません。</li></ul>
取引金額	<ul style="list-style-type: none"><li>本レポートに記載した取引金額の数値は、金額が開示された取引のみを対象とし、取引時の米ドル建て対価に基づいています。</li></ul>
地域	<ul style="list-style-type: none"><li>インバウンド買収の定義は、非APACの買い手によるAPACのターゲットの買収です。</li><li>アジア間買収の定義は、APACの買い手によるAPACのターゲットの買収で、国内買収ではないものです。</li><li>アウトバウンド買収の定義は、APACの買い手による非APACのターゲットの買収です。</li><li>国内買収の定義は、APACの買い手による、買い手と同じ国のターゲットの買収です。</li></ul>
セクター	<ul style="list-style-type: none"><li>金融サービス(FS)セクターには、銀行、ファンドマネジメント、保険関連、投資銀行、プリンシパルファイナンス、賃貸およびリース、証券およびコモディティプローラー、ベンチャーキャピタル／プライベート・エクイティが含まれますが、その中で取引に主に関係するセクターである資産運用、銀行、保険、その他について記載しています。</li></ul>
所在地	<ul style="list-style-type: none"><li>取引の所在地は、ターゲットまたは買い手の主な所在地で定義しています。主な所在地は、当該企業の本部所在地とします。本レポートでは、APACのターゲットまたは買い手を集計しています。</li></ul>

# 問い合わせ先

## 著者

### Matthew Phillips

Mainland China & Hong Kong FS Leader  
E: matthew.phillips@hk.pwc.com

### Thomas Crasti

Mainland China & Hong Kong FS Deals  
E: thomas.m.crusti@hk.pwc.com

### May Chen

Mainland China & Hong Kong FS Deals  
E: may.f.chen@hk.pwc.com

### Joseph Lo

Mainland China & Hong Kong FS Deals  
E: joseph.lo@hk.pwc.com

### Jacky Shen

Mainland China & Hong Kong FS Deals  
E: jacky.a.shen@hk.pwc.com

## お問い合わせ

### 加藤 雅也

パートナー  
PwCアドバイザリー合同会社  
E: masaya.kato@pwc.com

### 松永 智志

パートナー  
PwC税理士法人  
E: satoshi.y.matsunaga@jp.pwc.com

### 坂元 新太郎

パートナー  
PwCあらた有限責任監査法人  
E: shintaro.a.sakamoto@pwc.com

### 愛場 悠介

パートナー  
PwCコンサルティング合同会社  
E: yusuke.aiba@pwc.com

# Thank you

[pwc.com](http://pwc.com)

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社(PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む)の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界157カ国に及ぶグローバルネットワークに276,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は[www.pwc.com](http://www.pwc.com)をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが発行した「M&A quarterly update in Asia-Pacific's financial services sector – Q1 2020」を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

© 2020 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.